

國學院大學學術情報リポジトリ

書評 塚田穂高著『宗教と政治の転轍点：
保守合同と政教一致の宗教社会学』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 典史, Takahashi, Norihito メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000164

〔書評〕

塚田穂高著 『宗教と政治の転轍点』

— 保守合同と政教一致の宗教社会学 —

高橋典史

はじめに

戦後七十年の節目であった二〇一五（平成二十七）年は、安保関連法案や沖縄の米軍基地問題など、近年まれにみる「政治」の年でもあった。そうした年に刊行された本書は、そのテーマ設定、研究対象が文字通り時宜を得ただけでなく、質量ともに傑出した成果であったといえる。二〇一五年度の日本宗教学会賞を受賞したほか、各所で高く評価されており、本書が宗教研究の分野における当該年度を代表する一書であったこと

は間違いない。

本書の概要

本書を手にとって最初に気になるのは、「転轍点」という見慣れない言葉だろう。そもそも「転轍点」とは、鉄道の走る線路を他の線路に切り替えるポイントを意味する語である。社会学者のマックス・ウェーバーは、人びとの行為を促すものとしての「理念」（およびそれがつくり出す「世界像」）の影響力に着目し、人びとの行為の方向性を規定する「理念」を鉄道の

「転轍手」になぞらえた。本書において筆者は、戦後日本の多様な宗教運動がいなかる理念に基づいて、どのようなかたちで政治に関わってきたのか、そのあり方を決定づけた「転轍点」に関心を寄せる。

以下では、本書の内容を筆者の関心を中心にして簡単に紹介してみたい。まず本書の根幹にある問題関心は、「戦後日本社会において、宗教運動——なかでも新宗教運動は、どのように、そしてなぜ、政治に関わってきたのだろうか」（七頁）というものである。そして、自前の政党を組織して選挙に出馬するもの、既成の政党・政治家への積極的な支援を行うもの、そして全く政治に関与しないもの、など、個々の宗教運動によって多様な政治との関わり方が採られる要因として、それぞれの宗教運動が有する広義の世界観やナシヨナリズムの影響を指摘し、研究対象に関する膨大な資料をもとに事例分析が試みられている。

「政治と宗教」の問題は、さまざまな研究領域に関わっている。第1章では、「戦後日本の政教関係研究」、「ナシヨナリズム研究」、「新宗教運動におけるナシヨナリズム研究」、「宗教運動の政治活動研究」といった分野の多くの重要な先行研究を手際よく整理、検討している。そのなかで、近代日本のナシヨナ

リズムに関する安丸良夫の研究を参照して、ある時代の「正統（オーソドキシイ）説」、ならびにその正統説から生じた「O（オーソドキシイ）異端」と、それとはまったく異なる系譜にある「H（ヘテロジーニアス）異端」という類型の応用可能性に注目する。さらに宗教運動のナシヨナリズムを分析する際の指標として、①文化・伝統観、②天皇観、③対人類観、④経済的優位観、⑤戦前・大戦観、⑥欧米・西洋観、⑦ユートピア観、の七つを挙げる。そのうえで、次の三つの仮説を検証命題として設定する。

(i) 宗教運動が政治関与・政治進出を行う場合には、当該運動に明確なナシヨナリズムが存在し、それが強く介在・影響している。

(ii) 政治関与と政治進出を分かťのは、前者が戦後の「正統」的宗教ナシヨナリズムに収斂しうる「O異端」性を、後者が収斂しえない「H異端」性を持つためである。

(iii) 独自の政治進出をなす場合、その宗教運動は「H異端」性を持つがゆえに、広い連携・協力はなされえない（二七頁）。

このような本書の分析視角においては、個々の宗教運動の教義や思想「理念」と、戦後の「正統」的宗教ナショナリズムとの関係性が重要となってくる。この戦後の正統説については、神社本庁ないし神道政治連盟にみられるような、「戦前・戦後との連続性と断絶性のはざままで、皇室崇敬、敬神崇祖、愛国心、侵略戦争史観の否定、保守的価値観等を基軸として過去との連続性に根拠を求めつつ、現前の戦後状況に対応しようとしている」(四八―四九頁)ものとして説明している。

つづく「第一部 保守合同―宗教団体の政治関与と「正統」的宗教ナショナリズムの求心性」では、まず第2章において、神社本庁⇨神道政治連盟を取り上げて、戦後の「正統」的宗教ナショナリズムの運動のありようを明らかにするとともに、生長の家⇨生長の家政治連合、保守合同の日本会議といった運動も検討している。第3章では、日本会議に参集している諸団体や宗教運動を概観したうえで、解脱会と真光(とりわけ「宗教真光」という新宗教の事例についてとくに詳しく考察している。そして、これら二つの教団は、「正統」的宗教ナショナリズムの求心性につながる「〇異端」性を有しており、それゆえに独自の「政治進出」はせずに保守合同運動に参画するかたちで「政治関与」してきたと指摘している。

「第Ⅱ部 政教一致―宗教団体の政治進出と独自のユートピアの希求」は、本書で最も分厚く記述されるパートであり、新宗教の専門家としての筆者のこれまでの研究の成果が、いかになく発揮されている。取り上げられている団体も、創価学会⇨公明党(第4章)、浄霊医療普及会⇨世界浄霊会(第5章)、オウム真理教⇨真理党(第6章)、アイスター⇨和豊帯の会⇨女性党(第7章)、幸福の科学⇨幸福実現党(第8章)といったように、誰もが知っているものから、一般的にはほとんど知られていない小規模なものまで多岐にわたっている。これら独自の「政治進出」を行った団体の特徴を概括すると、そのナショナリズムの特徴は「H異端」性をはらんでおり、自らの理想社会を実現しようとする独自のユートピア観を有していたがゆえに、自分たちの政治団体を組織し、選挙に自前の候補者を確立するという道を選んだと分析している。

結章では、各章の議論をまとめたうえで、前述の七つの指標を用いて各事例のナショナリズムのあり方を整理する。「H異端」に分類される諸団体が有する独自のユートピア観もしくは政教一致観は、当該の運動の信奉者以外にはほとんど共感されないものであり、さらには日本の伝統性や皇室崇敬等も希薄であるため、他宗教・運動との協同や既成政党・政治家との連

携、すなわち「政治関与」は行われずに独自の「政治進出」が選択されたと見なしている。こうした政治をめぐる「理念」の違いこそが、それぞれの宗教運動の方向性を規定してきたと筆者は論じる。そして、本書の第一章で設定された三つの検証命題のうち、(ii) (iii) に関しては基本的に検証されたとしたうえで、(i) (ii) を次のように修正して結論づけている。

(i) 宗教運動が「政治進出」を行う場合には、当該運動に独自の他とは共有しがたいナショナリズムやユートピア観に基づく「日異端」性が存在し、それが強く介在・影響している。

(ii) 戦後の「正統」的宗教ナショナリズムに引きつけられる「O異端」性を持った宗教運動が政治活動を行う場合、「保守合同」の「政治関与」の形が取られる(二三八〇頁)。

本書の意義

本書の意義については、その末尾で筆者自身が指摘しているほか、日本宗教学会賞選考委員会による「推薦理由」(『宗教研究』第八九巻第三輯、二〇一五年、二二二—二二四頁)におい

てもまとめられている。それらも参考にしつつ、評者なりにその意義を挙げてみたい。

第一に挙げたいのは、徹底的な一次資料(インタビュー調査や参与観察も含む)と二次資料の渉獵によって集められた、各事例についての豊富なデータに裏打ちされた実証性の高さである。これまでほとんど知られてこなかったさまざまなデータを読者に提供してくれることも本書の魅力の一つであり、保守合同系の諸運動の包括的な情報や、浄霊医術普及会・世界浄霊会、アイスター・和豊帯の会・女性党といった事例が詳しく紹介されていることは貴重であろう。

また、本書は、実証研究のオーソドックスなスタイルである仮説検証型で論述されているため、詳細な事例の検討が多くを占めるにもかかわらず、読者がその論旨を容易に理解できる構成となっている。それゆえ、本書では対象としなかった団体・運動、例えば左派系の団体・運動、他の時代の事例、ひいては他国の動向など、今後、広く比較研究を展開していく可能性を有している点も重要である。

本書の挑戦的かつ独創的な研究テーマ設定とその実証的な分析は、日本の政治の「現在」と「未来」を考えるうえで参考になる数々の知見をもたらしてくれる。それゆえ、本書が宗教研

究の分野のみならず、少しでも多くの人文社会科学系の研究者や一般読者に読まれることを願ってやまない。

若干のコメント

本書は、これまで研究者やジャーナリストらによって断片的に取り上げられてきた戦後日本の諸宗教運動の「政治進出」と「政治関与」について、包括的に扱った稀有な労作である。そもそも日本の「政治と宗教」に関する研究は、近代の特定時期を対象としたものが多かったことを考えれば、本書はその研究の射程を大幅に拡大させたといえるだろう。

ただしその一方で、本書には近代とは異なる戦後特有の「語りづらさ」もうかがわれた。評者がとくにそれを感じたのは、戦後の「正統」的宗教ナショナリズムなるものの内実であった。研究の戦略上、近代との連続性に注目して、皇室崇敬、敬神崇祖、愛国心、侵略戦争史観の否定、保守的価値観等を基軸としたナショナリズムを、仮説的に「正統」と見なすこと自体は妥当であろう。とはいえ、国家によって制度的にも担保されていた近代の「正統」と本書で語られる戦後の「正統」のあいだには、社会的な浸透性の度合い一つをとってみても大きな隔

りがあるのではないか。より世俗的なナショナリズム（「国家意識」との関係性のなかで、広く国民一般に共有されている（と考えられる）戦後の「正統」的宗教ナショナリズムの実態について、今後、議論がさらに深まっていくことを期待している。

また、なぜ宗教団体の政治活動と社会（貢献）活動は共通の研究の俎上に乗せられて来なかったのか、という筆者が投げかける問いについても言及しておきたい。いわゆる「宗教の（と）社会貢献活動」研究の分野において、「政治」はほとんど正面から論じられてこなかったように思われる（例外的なものは、平和運動などのリベラルな諸活動である）。憲法においては政教分離を明文化している現代日本で、社会の諸問題の解決・改善に宗教が果たしうる公共的役割に注目するという問題関心を強く抱いてきた当該分野にあつては、生々しいイデオロギー的対立や利害関係が顕在化しがちな「政治」とは、扱いづらい厄介な対象であるのかもしれない。また、研究対象となる団体と研究者との関係性を考えてみても、そうした問題に踏み込みづらい土壌が少なからずあるのだろう（とりわけ右派や保守系の動きは忌避されているように思われる）。こうした状況は、「政治」に深く関心を寄せてきた社会学の社会運動研究などと

も対照的である。

いうまでもなく、宗教団体が政治活動に関わっている例は少なくない。本書が明らかにしているように、各団体・運動の有する「理念」が当該の集団の社会との関わり方を規定しているのであれば、研究上、政治活動と社会（貢献）活動は同一平面で扱われてしかるべきである。それを妨げているものは何か。いかなる「利害状況（関心）」なのだろうか。筆者が突きつける問いは鋭く、そして深い。

筆者は「あとがき・謝辞」において、研究者としての自身の孤独とそれについての矜持を吐露している。本書の刊行までの過程においては（もしかしたら、「刊行後も」かもしれないが）、その同時代的なアクチュアリティの高さゆえの困難や苦勞も少なくなかったものと推測される。研究者の社会的責任に対する著者の真摯な姿勢についても、自戒も込めつつ賛辞を送りたい。

（A5判、三九三頁、花伝社、二〇一五年四月刊、定価三五〇〇円＋税）